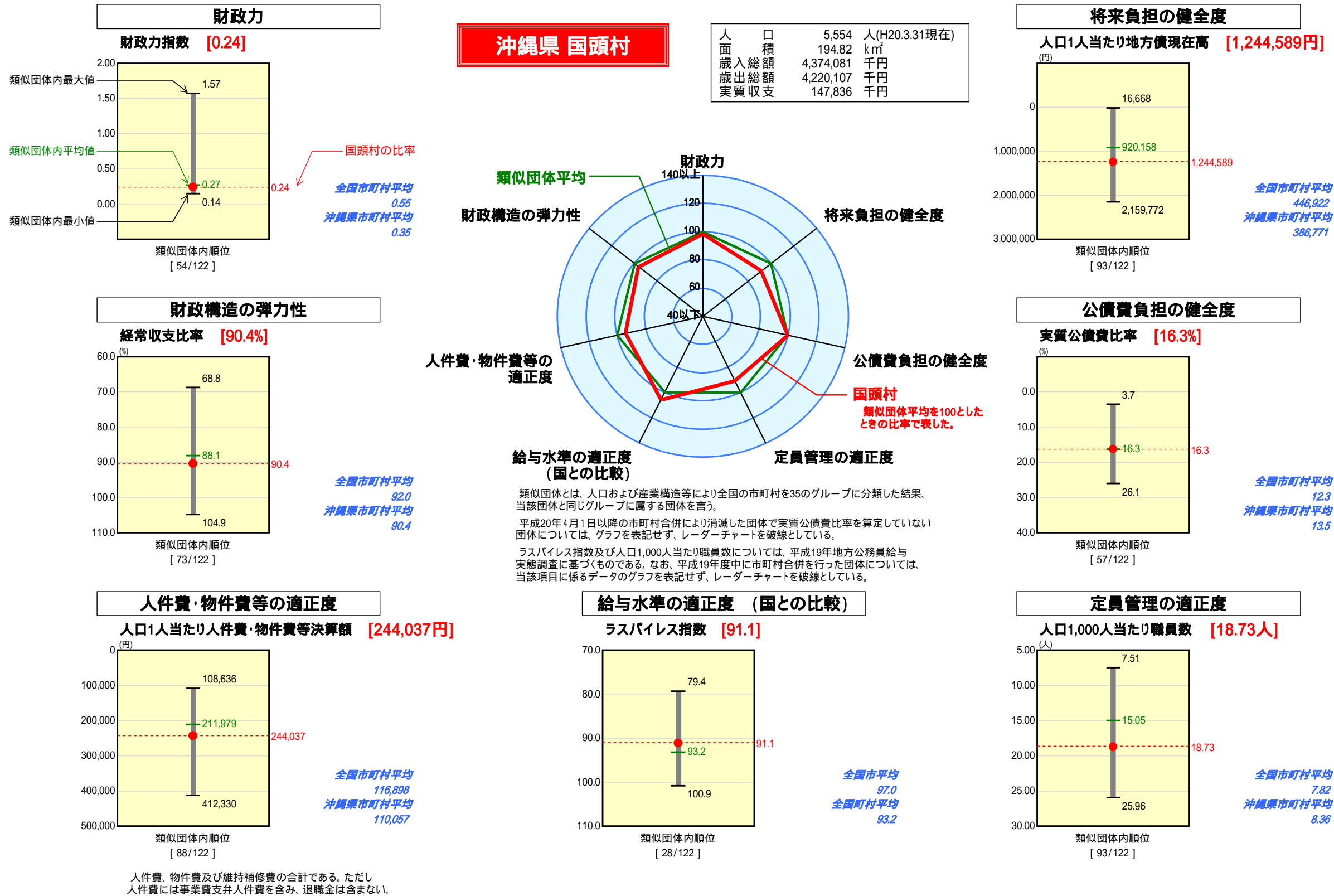


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

(財政力指数)  
過疎化による人口減少と高齢化などから1戸当りに所得は低く、村土面積の約83%が山林原野で、財政基盤は脆弱である。そのため限られた自主財源である村税や手数料等の徴収強化に徹底して取り組む必要がある。

(人件費)  
・人口当たりの職員数が類似団体と比較して高いため、退職職員の不補充等により、定員管理の適正化に努める。

(物件費)  
・物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、職員人件費等から物件費へ移行しているためである。また公共施設等の運営管理、維持管理上昇してきている。今後は指定管理者制度を導入し、競争によるコスト削減を期待する。

(公債費負担の健全度)  
・普通建設事業の大型事業が終了したことから、新たな地方債を抑え、財政の健全化に努める。

(将来負担の健全度)  
・類似団体を上回っている主な要因としては、平成5年から平成10年にかけて実施した地域総合整備事業(若者定住促進事業:総事業費23.6億円うち起債20.6億円などであるが、新規地方債の発行抑制等により、地総債の償還が終了となる2年後には、類似団体の水準に近づいていくものと考えている。